

「事業者のDXを見据えたデジタル化を推進できる人材育成プログラム～金融機関および全業種対象～」

応募締切：令和4年7月23日（土）

研修期間：令和4年8月19日（金）～令和5年1月20日（金）〈全10日間〉

会場：沖縄産業支援センター 他複数会場（青年会館・八汐荘）

事務局：特定非営利活動法人 I Tコーディネータ協会

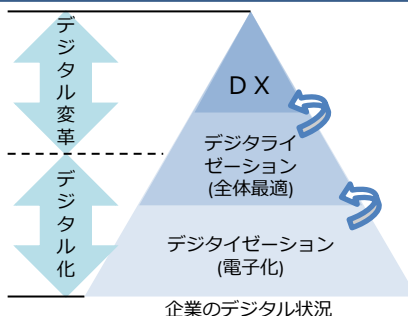
<開催の主旨とプログラムの特徴>

金融機関職員と事業者が共に実践しながら学べるプログラムです

生産性向上・高付加価値創出のためには、デジタル化-効果的な利活用-新たな製品・サービス開発を経てDXへの取り組み、という息の長い取り組みが必要です。そのためには経営層から現場まで全体の覚悟と総意という“土壌”が必要であり、この“土壌作りを支援できる人材、すなわち内面からDXを見据えたデジタル化への取り組みを支援できる人材”を育成することが、このプログラムの狙いです。

- DX(デジタル変革)とは
 - ・目的：競争上優位性の確立
 - ・手段：デジタル活用、ビジネスモデル創出
 - ・取り組み方：目標達成型アプローチ

- デジタル化とは
 - ・目的：生産性向上
 - ・手段：電子化、全体最適
 - ・取り組み方：課題解決型アプローチ



「デジタル化」を達成しても「DX(デジタル変革)」は実現しない
しかし「デジタル化」の先に「DX(デジタル変革)」がある

DX(デジタル変革)を見据えたデジタル化を推進できる人材が必要

プログラムの特徴

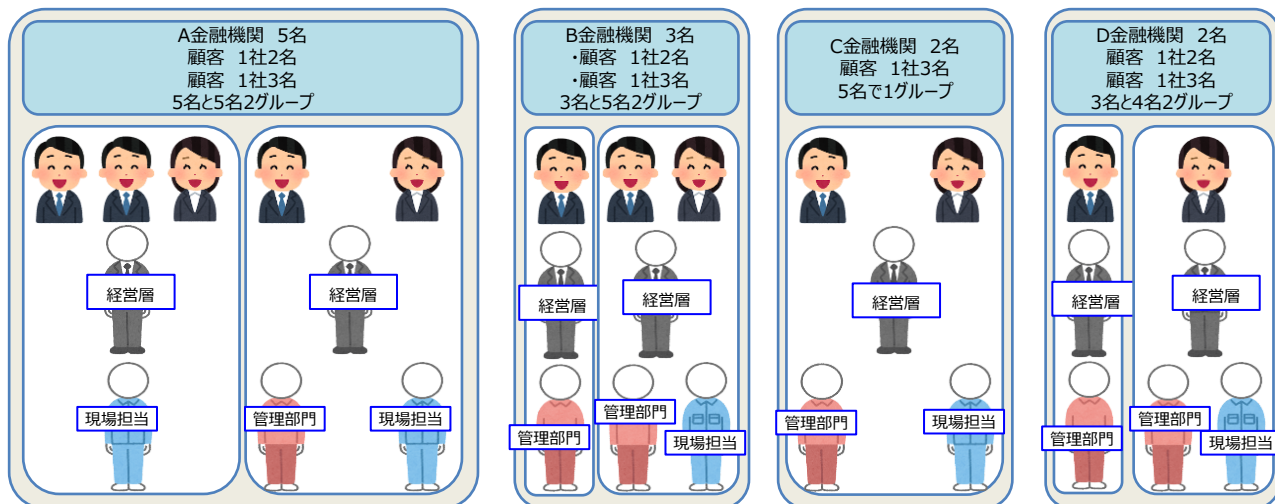
- 現場を見て・考えて・答えを出す。実践型研修。
- 金融機関を中心とする異業種メンバーとのグループワークで、新たな気付きを発見
- 結果を自社に持ち帰る、次につながる研修。

<募集定員とグループワークのイメージ>

・募集定員：30名

・募集対象：金融機関従事者（協業者を含む）・事業従事者（全業種）※企業組織単位で申し込んでください。

・プログラムのゴールは、グループワークで、各事業者がすぐに使える「デジタル化推進計画」を作成することです。



<受講料>

・受講料：無料（研修参加のための交通費、通信費は自己負担です。企業見学での集団移動費は除きます。）

<プログラムとタイムスケジュール>

・研修時間：10:00～17:00（昼休み1時間を含む）

	日数	研修名	研修概要	受講対象者				特別講師
				金融機関	経営者	管理部門担当者	現場担当者	
8/19 (金)	1日目	前半 オリエンテーション1	講座全体の説明、自己紹介	○	△	△	△	他地域 金融機関
		後半 デジタル化推進人材講座 1	金融機関のデジタル化推進人材としての講座					
8/26 (金)	2日目	前半 オリエンテーション2	講座全体の説明、自己紹介	○	○	○	○	
		後半 デジタル化推進人材講座2	ユーザ企業のデジタル化推進人材としての講座					
9/16 (金)	3日目	前半 先進企業見学会	（調整中・県内）	○	○	○	○	
		後半 講座1、 デジタル化推進計画作成1	DXの考え方、目指す姿の形成手法、目指す姿の形成					
10/7 (金)	4日目	終日 受講者企業見学	グループ毎に分かれて受講者企業を見学する	○	○	○	○	
10/21 (金)	5日目	前半 講座2	生産性向上実現について	○	○	○	○	
		後半 デジタル化推進計画作成2	デジタイゼーション実現の課題抽出					
11/4 (金)	6日目	前半 講座3	デジタル化事例講座	○	○	○	○	
		後半 デジタル化推進計画作成3	課題の纏めと解決策の検討					
11/18 (金)	7日目	前半 講座4	デジタルツールの紹介1(5社程度)	○	○	○	○	県内IT ベンダー
		後半 デジタル化推進計画作成4	デジタルツールの検討					
12/2 (金)	8日目	前半 講座5	デジタルツールの紹介2(5社程度)	○	○	○	○	県内IT ベンダー
		後半 デジタル化推進計画作成5	デジタルツールの検討と検証					
12/23 (金)	9日目	前半 講座6	デジタル化事例講座	○	○	○	○	
		後半 デジタル化推進計画作成6	スケジュールと体制検討					
1/20 (金)	10日目	前半 デジタル化推進計画発表	各社におけるデジタル化推進計画書の発表	○	○	○	○	
		後半 修了試験・意見交換会	左記の通り					

該当する全課程の出席が必須です。（金融機関受講者は10日間、事業者受講者は2日目から9日間）

欠席、遅刻、早退の際の補講の実施や状況によりオンライン受講を支援します。代理や交替は認められません。

全課程修了および修了試験合格者には内閣府担当大臣名の修了証が交付されます。

8/19後半の他地域金融機関の講演（15:30～17:00）は、本研修受講者および関係者はどなたでも聴講可です。

（金融機関・ユーザー事業者、国・県など公的機関） ※事業者受講者の聴講は任意です。

<過去年度研修風景>



<申込要領・問合せ先>

申込は、事業事務局 特定非営利活動法人 I Tコーディネータ協会 H Pにて受け付けます。

URL：https://www.itc.or.jp/society/naikakufu_r4Finance.html



《問い合わせ先》

「事業者のDXを見据えたデジタル化を推進できる人材育成プログラム

～金融機関および全業種対象～」事務局

特定非営利活動法人 I Tコーディネータ協会 担当：山川、石井、小野

住所：〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-17-8 浜町平和ビル7F

TEL：03-3527-2177, FAX：03-3527-2178

e-mail：oki@itc.or.jp